

Title	未婚化に関する社会心理学的研究：計画行動理論に基づく分析
Sub Title	
Author	伊東, 秀章(Ito, Hideaki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1998
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.48 (1998. ),p.44- 54
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000048-0044">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000048-0044</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

4) 本論文において、運動構造のアモーダル完結の一形式であるアモーダル因果知覚を扱い、この現象の基本的な現われ方を規定する空間的・時間的要因を実験により明らかにしようとしたことは、動的事態でのアモーダル完結を吟味する為の適切な手段であり、この点に注目したことを評価したい。

なお、形態視におけるモーダル完結とアモーダル完結との関係、図の知覚と地の知覚との機能的関係、さらに因果の知覚における Michotte が述べている意図・情動についての点など、なお吟味さるべき点が幾つか残されているが、上述のように、本論文は重要でありながらこれまで十分な分析が行われなかった現象に積極的且つ意欲的に取り組み、実験現象学の立場から新しい知見を提供したことは、著者の力量と将来性を十分に示すものである。よって、本論文は博士(心理学)の学位を授与されるに値するものと判定される。

社会学博士(平成11年3月23日)

甲 第1697号 伊東 秀章

未婚化に関する社会心理学的研究:  
計画行動理論に基づく分析

[論文審査担当者]

主査	慶應義塾大学メディア・ コミュニケーション研究所教授・ 大学院社会学研究科委員 Ph. D.	岩男寿美子
副査	慶應義塾大学文学部教授・ 大学院社会学研究科委員 文学博士	三井 宏隆
副査	慶應義塾大学文学部教授・ 大学院社会学研究科委員 教育学修士	渡辺 秀樹
副査	東京国際大学教養学部教授・ 大学院社会学研究科委員 東京大学名誉教授 社会学修士	鈴木 裕久

#### 内容の要旨

本研究は、社会心理学の中で主要な位置を占めている「態度—行動研究」の枠組み、およびその態度—行動の関連を扱った理論の中でも最も影響力が強いとされている

「計画行動理論」(theory of planned behavior; Ajzen & Madden, 1986)を用い、近年わが国において進行し、また少子化や高齢化との関連も含めて社会的重要性が非常に大きいと思われる「未婚化」現象を社会心理学的に検討することを目的として行われたものである。

本論文は、未婚化の現状、未婚化の社会的影響、未婚化に影響する諸要因、社会心理学における結婚研究の先行知見、態度—行動研究、計画行動理論について考察を行った理論的検討から成る6つの章と、未婚者および既婚者を対象として5つの調査を行った実証的検討から成る5つの章、さらに、理論的検討と実証的検討の結果を併せて考察を行った「結論」を含めた12の章から構成されており、未婚化についての社会心理学的知見を明らかにするとともに、態度—行動の関連および計画行動理論についての新たな知見も提出している。

第1章では、本論文全体の「研究の目的および意義」が述べられる。わが国においては結婚や家族をめぐる状況の変化が著しく、また、それに伴って結婚をめぐる議論の内容も変化している。そうした状況において、未婚化を社会心理学的な立場から検討することは(1)「社会的関連性」(social relevance; Hartmann, 1977 など)および(2)「学問的重要性」(鈴木, 1995 など)の点で意義が大きいと考えられるが、未婚化についての社会心理学的な研究はわが国では乏しいというのが現状である。そこで、本論文全体における研究目的を次のように具体的に設定し、本論文では社会心理学的な立場から未婚化についての検討を進めていくことにする。第1の目的は、理論的な検討として、「なぜ、未婚化が進行しているのか」という大きな問題のもと、社会的、経済学的、人口学的、心理学的な先行研究について幅広いレビューを行うことである。現在までのところ、未婚化については社会的、人口学的な研究が大半を占めており、未婚化の検討を行うためには、社会心理学分野以外の知見も参考にすることが必須であると思われるからである。また、同時に、未婚化の現状や未婚化が社会的に与える影響についても概観することで、未婚化という現象を多様な観点から俯瞰し、社会心理学的な問題設定を明確にすることが可能になると考えられる。結婚や家庭、ジェンダーの問題については、研究者の「暗黙の前提」が問いの立て方や研究方法、結果の解釈などと交絡しやすいといわれており、まずはこれまでの知見の整理・統合を行うことが研究を進める上で必要になるであろう。第2の研究目的は、未婚化を社会心理学の主たる研究枠組みの一つである「態度—行動研究」の枠組みにのせて検討す

ることである。「態度」という概念が社会心理学で支配的な役割を果たしていることについては枚挙に暇がないが、未婚化を「結婚に対する態度（の変化）」「結婚をめぐる行動（の変化）」という視点からとらえるのである。これにより、社会心理学において膨大な蓄積のある態度—行動研究の知見が利用可能となり、より学術的・理論的な検討が可能となることや知見の整理や統合が行いやすくなるといったメリットがあるものと思われる。また、調査票を用い、高度な統計的手法が可能になることや、未婚化のみならず態度—行動研究に対しても貢献が果たせるなどのメリットも考えられるであろう。第3の研究目的は、「自らの意思以外の要因による未婚化のルート」（厚生省人口問題研究所，1994 など）について検討を行うことである。これは本研究の主たる分析枠組みとなる計画行動理論では、「知覚された統制力」に相当するものである。いわば、態度のみでは説明し得ない部分についての検討であり、第2の研究目的と併せて、第4の研究目的に引き継がれるものである。第4の研究目的は、計画行動理論により、結婚意思や結婚（行動）に影響を与える心理学的諸変数を検討することである。計画行動理論は態度—行動の関連を扱った理論の中でも最も影響力が大きいとされているが、「態度」「主観的規範」「知覚された統制力」などの未婚化との関連が大きいと思われる“理論的変数”の他に、“外的変数”として「性役割観」「価値観」などの変数を組み込むことも可能である。よって、未婚化に関する社会心理学的な知見を統合して一つのモデルの中に組み込んだ検討が可能になり、未婚化についての社会心理学的な考察がより深まるとともに、理論の検証および態度—行動研究への知見の提供という面でも意義が大きいものと思われる。第5の研究目的は、人びとの意識・行動の変化が未婚化をもたらすという因果的な方向性とは逆に、未婚化が人びとの意識・行動に与える影響についても検討を行うことである。個人の意識や行動の変化と、社会的変化の影響は双方向的であり（Culpan & Marzotto, 1982 など）、未婚化が進行していることで人びとの意識・行動にどのような影響をもたらされているのか（またはいないのか）を検討することも必要であると思われるのである。

第2章では、「未婚化をめぐる現状」について述べられる。まずは、明治以降の結婚をめぐる状況について簡単に概略した後、現在の結婚をめぐる状況の変化を最もよく表していると思われる、「未婚率の上昇（未婚化）」「平均初婚年齢の上昇（晩婚化）」「生涯未婚率の上昇（非婚化）」「結婚意思の低下」を統計的データをもとに概観

する。さらに、海外における結婚をめぐる状況との比較を行い、わが国の状況との共通性ならびに相違点についても論じる。まず、第1節の「わが国における結婚をめぐる状況の歴史の変遷」では、現在の結婚制度や結婚をめぐる慣行、意識には「明治民法」（1889年施行）が大きな影響を及ぼしていることが述べられる。その特徴は「家制度」「家父長制度」「男女不平等」などである。一方、第2次世界大戦後から高度成長期にかけては、農林水産業中心から非農林水産業中心への変化や人工中絶の増加、企業による従業員家庭のコントロールなどから、世帯規模の縮小が起こる。それに伴い、わが国の結婚や家族が Burgess & Locke (1945) のいう「制度から友愛へ」と移り変わってきたことが示唆されつつも、依然として明治民法で規定されたような伝統的な意識や行動は根強く残っていることが示される。第2節「未婚率の上昇（未婚化）」では、1970年代初期に婚姻率や婚姻件数がピークに達するが、その後は婚姻件数・婚姻率ともに急速に下降し、現在でも未婚率が上昇していることが示される。第3節「平均初婚年齢の上昇（晩婚化）」では、平均初婚年齢が1972年をほぼ底にして上昇を続け、ここ20年間で男女とも1.5歳以上上昇していることが示される。第4節「生涯未婚率の上昇（非婚化）」では、生涯未婚率の見通しの変更が迫られており、わが国が過去80年間かけて到達した生涯未婚率の上昇幅の3倍以上という急激な生涯未婚率の上昇が今後わずか25年の間にやってくる予測されていることが示される。第5節「結婚意思の低下」では、未婚者の結婚意思の全体的な低下、年齢志向（ある程度の年齢までには結婚したい）の減少、理想志向（理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない）の増大、すぐに結婚したいと考えている未婚者の減少などが示され、特に「結婚のモラトリアム化」が進行していることが示唆される。第6節「海外の状況」では、欧米においても未婚化や晩婚化の傾向が認められるものの、欧米ではその主な原因は、(1)「従属結婚(dependent marriage)」の減少、(2)同棲の増加、(3)婚外子に対する社会的受容などであり、わが国の状況とは異なる点が多いことが示される。

第3章では、「未婚化の社会的影響」について述べられる。その影響の主たるものは「少子化」「高齢化」「シングルマーケットの増大」である。まず、少子化（出生率の低下と人口に占める子ども人口の減少）であるが、1970年代半ば以降出生率は基本的に低下し続けているとともに、1997年には年少人口が老年人口割合を下回った。戦後1回目の出生率の低下（第一次ベビーブー

ムの後、1950～50年代半ば)の原因は主に有配偶女子の出生率の低下であるものの、1970年代半ば以降のこの戦後2度目の出生率の低下は未婚化や晩婚化といった結婚パターンの変化が主な原因となっている。少子化に伴い、高齢化も進行しており、老年人口は1997年の15.7%から、2050年には32.3%まで上昇すると見込まれており、超高齢化社会が到来すると予測されている。よって、未婚化は少子化や高齢化を通じて、労働人口の減少、経済成長の制約、介護や年金などの若者世代の負担の増加、家族の形態の多様化などの社会の様々な側面に対して非常に大きなインパクトをもたらすと考えられるのである。また、未婚者が増えることにより、未婚者向けの商品やサービスが今後ますます普及していくことが考えられ、「シングルマーケット」が増大すると予測されるのである。

第4章では、「未婚化に影響する諸要因」として、未婚化の要因分析や原因についての検討を行った社会学・人口学・経済学・心理学的研究のレビューが行われた。厚生省人口問題研究所(1994)によれば、未婚化には「結婚の魅力の低下」というルートと「結婚を困難にする状況の存在」というルートの2つがある。まず、前者のルートについては、「社会的規範の弱体化」「価値観の変化(自由の重視、個人主義の台頭)」「性役割観の変化」「離婚率の上昇」「青年期の遅延化」「女性の高学歴化・有職率の増加」「都市化・サービス化」「長男長女化」「性をめぐる状況の変化」などの具体的な要因が指摘される。こうした要因により、以前よりも結婚の魅力が低下し、それに伴って結婚意思が低下したために未婚化が進行していると考えられるのである。次に、「結婚を困難にする状況の存在」というルートでは、「男女の人口比のアンバランス(男性の結婚難)」「見合い結婚から恋愛結婚への移行」などの具体的な要因が指摘される。こうした要因により、結婚意思があったとしても、結婚の実現が困難であるため、未婚化につながる事が考えられるのである。

第5章では、「結婚と社会心理学」として、結婚に関する社会心理学的研究の幅広いレビューが行われる。まず、第1節「社会心理学における結婚の研究の概況」では、社会的行動としての重要性が大きいにもかかわらず、(1)結婚は長期間にわたるプロセスであり、複雑な問題を含んでいること、(2)タブーとなっている性的な問題を含む行動であること、(3)個人的変数および社会的・文化的変数が強く関係していること、(4)社会心理学的研究法(社会調査、実験など)が使いにくいこと、

などからわが国はもちろんのこと、欧米においても結婚に関する社会心理学的な研究知見の蓄積が(その重要性に比して)乏しいことが指摘される。第2節「既婚者に関する研究知見」では、結婚・夫婦関係の主要なアプローチである、(1)社会学的アプローチ、(2)人口動態的アプローチ、(3)社会的交換理論、(4)行動観察的アプローチ、(5)認知・帰属理論からのアプローチ、(6)成人の愛着モデルからのアプローチ、にしたがって先行研究の知見が整理される。第3節「未婚者に関する研究知見」では、(わが国における知見が乏しいため)未婚者を対象とした主に欧米における先行研究の知見の整理が行われる。特に「社会的規範」「両親の離婚や葛藤」「性役割」などの社会心理学的な変数を中心とした研究について論じられる。第4節「筆者のこれまでの研究成果」では、筆者がこれまで学会誌論文および学会発表として公にしてきた未婚化に関する社会心理学的研究の成果がまとめられる。自由記述法および因子分析法による結婚・非婚意思の検討、インタビュー調査、計画行動理論による結婚意思のモデル化とそのパス解析の結果などである。

第6章においては、「態度—行動研究と未婚化」として、態度—行動研究および計画行動理論のレビューが行われ、また、態度—行動研究の枠組みから未婚化がどのように考察できるのか、以下の章で行われる実証的検討の基礎となる問題設定が行われる。第1節「態度—行動研究のレビュー」では、態度研究が社会心理学において中心的な役割を果たしてきたことを述べた後、まず、態度の定義についての議論が行われる。態度の定義については、「態度の3要素モデル」(Rosenberg & Hovland, 1960)と評価的要素を強調する「態度の単一次元的モデル」(Fishbein & Ajzen, 1975 など)の2つが主要となっているが、操作的定義などの点から単一次元的モデルの方が実際には用いられることが多いことが示される。次に、態度—行動研究の歴史的な流れが概観され、初期(1950年代以前)においては態度と行動の関連は自明のものとなされ、詳細な検討はなされてこなかったこと、1950～1960年代においては態度と行動の関連性についての疑問が多く提出され、悲観論が増えていったこと、1970年代になると「態度と行動は相関するか」という一般的な問いの立て方から「どのようなときに態度と行動は相関するか」「そうした相関が生じるとしたら、その大きさにはどのような要因が影響するのか」「どのような過程を経て態度は行動に影響するのか」という問いかけへと変わり、それに伴って、方法論的説明や媒介変

数による説明、新たな態度—行動理論・モデルの提出が活発になされるようになったことが示される（本論文で用いる計画行動理論も態度—行動研究のこの1970年代以降の流れに沿ったものであるということが可能である）。さらに、態度—行動研究でも関心の焦点となりやすい「態度—行動の一貫性・非一貫性を生む要因」がまとめられ、(a)方法論的説明として、態度と行動の測度の「特定性(specificity)」や被験者の特性、状況的制約などの要因が、(b)媒介変数による説明として、態度の強さ、態度の接近可能性、態度の安定性、態度の顕著性、態度の構造、直接経験、パーソナリティ特性などの要因が指摘される。また、メタ分析的研究のレビューからは、態度と行動の関連性は非常に強いことが示されるとともに、態度が行動と結びつくためには、(1)態度尺度が予測される行動の要素と概念的に関連していること、(2)行動が意思による統制のもとにあること、(3)態度と行動の適切な測度を用いること、の3つの条件が必要であることなどが明らかにされる。第2節「計画行動理論のレビュー」では、理論の概略や理論についての議論の争点が示されるとともに、計画行動理論を用いたこれまでの研究が年代順に概観される。その結果、計画行動理論について相当の実証的な証拠が得られていること、近年は応用的な研究へ方向性が広がっていること、理論的変数以外の変数の有効性について特に議論が行われていること、などが示唆される。第3節「態度—行動の一貫性・非一貫性としての未婚化」では、態度—行動研究の枠組みから未婚化についての疑問が提出された。「態度は行動を導く」という態度—行動研究の最も大きな前提にしたがえば、未婚化は「結婚に対する態度がネガティブなものになったために、未婚者が増加している」という解釈が可能である。言い換えれば、これは、態度と行動が一貫しているということであり、大橋(1993)や博報堂生活総合研究所(1993)などの指摘と一致するところである。しかしながら、山田(1996)や中野(1991)のように、結婚に対する態度は変化していないという指摘もしばしば認められるところである。この場合は、態度と行動の間に非一貫性が存在していることになる。よって、未婚化については、態度と行動の一貫性および非一貫性の両方が指摘されているということであり、ここに矛盾があるものと考えられる。この問題が以下の章で行われる実証的検討の基底にある問題となっている。

態度—行動研究の枠組みから未婚化についての検討を行う場合、また、態度—行動の一貫性・非一貫性の点から未婚化をとらえる場合には、まず「結婚に対する態度」

についての詳細な検討を行うことが研究上の出発点として最も必要であると思われる。そこで、第7章「第1調査：結婚に対する態度の検討：“期待—価値モデル”の観点から」では、「態度の期待—価値モデル」(Ajzen & Fishbein, 1980 など。計画行動理論においても態度の期待—価値モデルが用いられる)を用いて、結婚に対する態度の検討が行われた。結婚に対する態度のこれまでの調査では、態度対象の不明確さ、質問項目の不備、分析方法の単純さ、モデルや理論にしたがっていないなどの問題点があったと考えられる。期待—価値モデルを用いる理由は、同モデルがそうしたこれまでの研究の不十分な点を補う可能性が高いこと、および、(近年、増加していることが指摘される)結婚に対する利害判断志向をとらえやすいこと、また「期待」と「価値」を区別することが特に結婚に対する態度の検討において重要であることが先行知見として得られていること、などである。まず、未婚者(学生および社会人)71名を対象とした予備調査(質問紙調査)によって、「結婚することに対する信念」が41項目収集された。未婚者(社会人のみ)117名を対象とした本調査(質問紙調査)では、その41項目を用いて結婚に対する態度の検討が行われるとともに、未婚者の質的分類、結婚意思の量的測定、結婚への規範志向と利害志向、SD法による結婚に対する一般的態度との関連といった点についても検討が行われた。主要な結果を挙げると、まず、未婚者の質的分類および結婚意思の量的測定からは、「結婚に対するモラトリアム志向」がうかがわれた。規範志向と利害志向については、規範志向が全体として低いこと、また、男性においては規範志向と結婚意思との関連が高いことが明らかになった。期待—価値モデルによる結婚に対する態度の結果からは、(単に法律的に異性と婚姻関係を結ぶというよりは)「結婚=家族を持つこと」という意識が強いこと、結婚によるメリットとしては(経済的な面や生活上の便利さなどの道具的な側面よりも)「精神的な側面」が重視されていること、一方、結婚によるデメリットとしては「自由の喪失」「束縛」が重視されていること、「夫は仕事、妻は家事・育児」という伝統的な性役割観が強く影響していることなどが明らかになった。また、期待—価値モデルにおける「顕著な信念(salient belief)」についての検討も行われ、そこでも伝統的な性役割観の影響が認められている。SD法による一般的態度との相関および結婚意思との相関も高く、「期待—価値モデルによる結婚に対する態度」の妥当性が示されたと考えられる。総合考察においては、期待—価値モデルを用いたことの有効性につ

いての指摘や、結果の全体的な特徴（精神面の重視、自由の喪失や束縛の拒否、伝統的性役割観の強さなど）についての考察がなされた。特に、結婚に対する態度がポジティブもしくはネガティブに偏っているというよりは、「アンビバレントな態度」(Taylor, Peplau, & Hills, 1994)が中心となっている点が強調される。

第8章「第2調査：未婚化と“知覚された統制力”」では、計画行動理論の「知覚された統制力」(perceived behavioral control)の変数との関連から、未婚化の「結婚を望んでもそれを許さない状況の存在」のルート（厚生省人口問題研究所, 1994）についての検討が行われた。知覚された統制力とは、その行動への統制の可能性の程度についての個人の信念であり、推論行為理論 (theory of reasoned action; Ajzen & Fishbein, 1980) から計画行動理論への発展の主要な変更点となっている。これを結婚に適用すると、「結婚相手の獲得」「結婚資金」などの問題となり、先に述べた未婚化の第2のルートと一致するのである。また、神原(1991)の「結婚の原因説明図式」では、相手の問題が“引き金要因”，資金や住居などの問題が“通路づけ要因”として、統制力に関する問題が区別されている。未婚者108名を対象とした質問紙調査が行われ、結婚意思、未婚でいる理由、知覚された統制力、通路づけ要因、引き金要因についての測度が用いられた。結果の主要な点を挙げると、まず、未婚でいる理由の因子分析の結果では、未婚でいるメリットの要因、通路づけ要因、引き金要因が独立した因子として抽出され、未婚化を2つのルートに分けることの妥当性が確認された。知覚された統制力については、(結婚や結婚相手の獲得の容易さおよび困難さについて)「どちらともいえない」に近い得点分布となっており、これについては(1)結婚には多数の要件が絡んでくるため統制力を評価することが難しい、(2)個人の統制力以外の要因も影響するとの意識がある、の2つの解釈がなされた。また、知覚された統制力は、男性においてのみ結婚意思と有意な関連が認められ、先行研究の知見と一貫していた。通路づけ要因では、経済的な側面が最も重視されていたが、伝統的性役割を反映して、それは特に男性において顕著であった。知覚された統制力との関連についても、男性では特に経済的な面で関連が高く、また女性では「親との同居や扶養の問題」で関連が高いなど、伝統的性役割が強く反映された結果となっている。引き金要因では、相手の性格や価値観を重視するといった点では、男女で共通しているものの、相手の収入、土地や住居を持っているかどうか、相手の親と同居することにな

るかどうかといった点で女性が重視していることなどが分散分析によって明らかになっており、やはり伝統的性役割が結果に強く反映されていた。総合考察では、女性においては伝統的な性役割意識（夫が生活を支える）が変わらず、さらに新たな条件（情緒的な側面や家事・育児の要求など）も求められるようになったために、結婚相手の獲得が難しくなっていることが示唆された（そのような厳しい条件をクリアするのは難しいため、必然的に男性も結婚相手の獲得が難しくなる）。また、本調査の結果をふまえて、知覚された統制力の概念的な不明確さについても指摘がなされ、行動の遂行・非遂行のみならず、「どのような状態で行動を遂行するか」という行動の遂行条件も含めて統制力に関する信念を測定する必要があることが強調された。

第9章「第3調査：計画行動理論による未婚化の検討」では、第1・2調査および文献調査から得られた知見が統合され、未婚化に影響を与えると考えられる様々な要因が、実際の結婚意思や結婚（行動）とどのような関係にあるのかが計画行動理論を用いて実証的に検討された。用いられた変数は、計画行動理論の“理論的変数”として「行動」「意思」（ただし、本調査では一般的意思、規範的意思、自己表現的意思と内容の側面から意思を3つに分類して用いた）「態度」「主観的規範」「知覚された統制力」が、“外的変数”として「価値観（刺激、達成、快楽、自主、安全）」「伝統的性役割観」「周囲の結婚の影響（親、友人・知人、マスコミ報道など）」であり、以上すべての変数が“結婚の計画行動理論モデル”として統合された。未婚化の検討に際して計画行動理論を適用することの有効性は先行研究によっても確かめられているが、従属変数の追加（特に意思を3つの側面から分類していることおよび行動も含めていること）態度項目の改善（第1調査を参考にしている）、外的変数の充実、サンプル数の大幅な増加といった点で、先行研究から大幅な改善がなされている。未婚者230名および既婚者133名を対象とした質問紙調査である。結果の主要な点を挙げると、まず、男性（未婚者のみ）においてはパス解析の結果、態度は一般的意思および規範的意思に、主観的規範は規範的意思に、知覚された統制力は規範的意思に正の影響を及ぼしていた。外的変数と理論的変数の関連について見ると、達成は態度に負の影響を、主観的規範に正の影響を及ぼしていた。安全は態度および主観的規範に正の影響を及ぼしていた。快楽は主観的規範および知覚された統制力に負の影響を及ぼしていた。伝統的性役割観は主観的規範および知覚された統制力に正の影響

を及ぼしていた。刺激は知覚された統制力に正の影響を及ぼしていた。女性（未婚者のみ）においては、態度が一般的意思および自己実現的意思に正の影響を、主観的規範が一般的意思および規範的意思に正の影響を及ぼしていた。伝統的性役割観は態度および主観的規範に正の影響を、達成および安全は主観的規範に正の影響を、周囲の影響は主観的規範および知覚された統制力に正の影響を及ぼしていた。未婚者と既婚者の両方を含めた意思および知覚された統制力を説明変数、行動を目的変数とした階層的重回帰分析の結果からは、男性および女性のすべての結果において知覚された統制力の有意な効果が、また、女性においては、自己実現的意思の有意な負の効果が認められた。また、未婚・既婚および性別を独立変数、各変数を従属変数とする分散分析の結果からは、自己実現的意思および（価値観の）自主が未婚者の方が高いこと、知覚された統制力および伝統的性役割観が既婚者の方が高いこと、規範的意思、態度、刺激、伝統的性役割観が男性の方が高いことが明らかになった。以上の結果をふまえ、総合考察では、理論的変数が必ずしも意思の有意な予測因となっていない、外的変数が意思や行動に直接的に影響を及ぼしている点が認められる、行動に対する意思の効果が必ずしも高くないといった点で、理論による予測とは完全に一致しない点は認められるものの、全体としては計画行動理論および結婚の計画行動理論モデルが支持されていること、特に知覚された統制力の効果が大きいことなどから、計画行動理論は未婚化の検討に際して有効であるとの結論が得られた。また、本調査の結果による理論的貢献として、計画行動理論における意思の概念の不明確性が指摘されるとともに、「実行意思」(implementation intention; Gollwitzer, 1993 など)を考慮すべきであることが示唆された。さらに、本調査の結果からは計画行動理論の第2バージョン(知覚された統制力が意思を介さずに直接的に行動に影響を及ぼす)が支持されており、第2バージョンが支持される条件についての考察がなされるとともに、先行研究の結果をもふまえて、意思による統制が特に困難である行動については、計画行動理論による予測とは異なり、知覚された統制力のみが行動の遂行に影響を及ぼす可能性があることが示唆された。一方、未婚化についての考察としては、価値としての自己実現志向の高まり、それに伴う結婚への自己実現志向の高まり、自己実現と伝統的性役割との対立、その対立を解消する結婚相手の獲得(統制力)の問題が未婚化と関連していることが本調査の結果をふまえて示唆された。

第10章では、「第4調査：インタビュー法による補足調査」として、インタビュー法により、第1～3調査の結果を補足する目的で調査が行われた。質問紙調査では統計的な基礎に基づいて調査対象についての理解を深めるという利点があるものの、力動的な側面については弱く、人間を総合的・全体的に見られるという利点を持つインタビュー法を用いて質問紙調査を補足することが推奨されているためである(池田, 1993など)。対象は未婚者38名であり、「あなたは結婚しようと思っていますか。それはなぜですか。また具体的なプランがありましたら教えてください」「あなたが結婚する・しない、または、結婚したい・したくないと考えるときに、どのようなことが重要になっていると思いますか」「あなたはどのような相手と結婚したいと考えていますか」などの質問を中心とし、半構造化面接が行われた。結果は第1～3調査と同じく、計画行動理論の枠組みにしたがって分析が行われた。計画行動理論における理論的変数についての言及が認められること、結婚に対するモラトリウム志向、結婚のメリットとして精神的な面が重視されていること、結婚のデメリットとして自由の喪失や束縛が重視されていること、伝統的性役割の強い反映など、結果は概ね第1～3調査と一貫しているが、インタビュー法の特徴が活かされた結果も得られている。たとえば、結婚意思については第3調査では「一般的意思」「規範的意思」「自己実現的意思」などを区別して分析し結果を論じたが、「条件付きの非婚志向」などそれらは一人の個人の中に混在するものであることを本調査の結果はよく示していた。それと同時に、結婚への様々な志向性、結婚のメリット・デメリット、周囲からの圧力の知覚とそれに同調・反発しようとする意思、統制力の側面、伝統的性役割や周囲の結婚の影響など、様々な要因を考慮しつつそれを統合しようとする人間像が浮かび上がり、これは計画行動理論において仮定される人間像とよく一致していることが指摘された。また、第1～3調査で設定されていた変数や項目について、より具体的、より私的な形で回答が得られており、結婚という特にプライベートな要素が強く影響すると考えられる行動において、また、未婚化についての社会心理学的な研究が乏しいという現状において、質問紙法とインタビュー法というように、複数の調査方法を用いて様々な角度から検討を重ねていくことが今後の未婚化研究において重要であることが示唆された。

第11章「第5調査：未婚化が及ぼす心理学的影響についての検討」では、第1～4調査の方向性を変え、現象

としての（「結果」としての）未婚化が及ぼす心理学的影響についての検討が行われた。たとえば、未婚化の進行を認知することで、結婚に対する主観的規範が低くなる。未婚であることを選択しやすくなる、自分の子どもに対して結婚を強制しなくなる、わが国の将来に対する憂慮が強くなる、などの意識や行動への影響が考えられるからである。こうした調査はこれまで数少ないというのが現状であるが、「第2回人口問題に関する意識調査」（金子・稲葉・白石・中川、1996）などの先行研究のレビューが行われた上で、調査が実施された。対象は大学生および未婚者・既婚者計363名であり、年齢も19～78歳と幅広いサンプルが対象となっている。方法は質問紙による調査であり、未婚化の認知度、未婚化への評価、未婚化の原因、未婚化の影響、未婚化への対策、自分自身への影響といった未婚化の影響に関する質問項目の他に、他の変数との関連を探索する目的で結婚意思（未婚者のみ）、主観的規範（未婚者のみ）、伝統的性役割観の項目も設定された。まず、未婚化の認知度の結果について見ると、未婚化への認知度は高いものの、少子化および高齢化と比べるとその認知度は低かった。未婚化への評価では、やや「望ましくない」という方向にあるものの、「どちらともいえない」という回答が最も多く、これは「望ましくない」という方向にはっきりと偏っている少子化や高齢化への評価の結果と対照的であった。これについては、少子化や高齢化の影響としては税制や介護、労働力の問題など深刻なものが多いことおよび、結婚に対する社会的規範の弱体化や結婚のプライベート化が影響しているものと思われた。また、少子化や高齢化の最も大きな要因が未婚化であるという事実についての認識もそれほど強くないことがこの結果からは示唆されている。未婚化の原因では、「女性の経済力の向上」「独身生活の便利さ」「適齢期にこだわらない人が増えた」が特に重視されており、また、結果を全体としてみると、男性の結婚難や男女の出会いの問題、資金問題など「結婚への障害」の要因よりは、上記のように独身であることを積極的に選択するというポジティブな要素が重視されていることが示唆された。未婚化の影響としては、少子化、高齢化、シングルマーケットの増大が重視されており、本論文第3章におけるレビューの結果と一貫していた。未婚化への対策では、「女性が結婚しても仕事を続けられる環境を整備すること」「育児休業制度など、安心して子どもを育てられる環境を整備すること」が特に重視されており、伝統的性役割によって結婚が女性にとって不利とならないような環境を整備することが

有効であると考えられていることが明らかになった。自分自身への影響については、未婚者が増えていることを実感できるとする者が多かったものの、未婚化は自分自身の結婚意思には影響を与えないと考えている者が多かった。しかしながら、実際には、未婚化の認知度および未婚化への評価と結婚意思の間には有意な関連があることが明らかになり、未婚化が心理学的影響を及ぼしていることが認められた（ただし、仮説とは異なり、主観的規範との関連は認められなかった）。伝統的性役割観との関連を見ると、伝統的性役割観が強いほど、未婚化をネガティブにとらえている、育児休業制度の整備や女性が結婚しても仕事を続けられる環境の整備が未婚化の対策として有効でないといわれていることなど、「男は仕事、女は家事・育児」という伝統的な性役割が反映された結果となっている。また、年齢、性別、未婚・既婚を独立変数、各項目を従属変数とした分散分析の結果は、たとえば、未婚化の対策として「女性が結婚しても仕事が続けられる環境を整備すること」が年齢の高い未婚女性で最も有効とみなされていたことなど、自らの属性やおかれた状況によって未婚化についての意識が変わってくることをよく示していた。総合考察では、以上の結果をふまえた考察がなされるとともに、今後も未婚化が進行した場合、未婚化への認知が高まりやすくなる→結婚意思にマイナスの影響が生じる→さらに未婚化が進行する→さらに未婚化への認知が高まりやすくなる…という連鎖が考えられることが強調された。

第12章では、「結論」として、以上の結果をふまえて、計画行動理論および態度—行動研究の枠組みによる未婚化の解釈が行われた。態度と行動の一貫性という点から考えれば、わが国における結婚をめぐる状況は、「自己実現志向の高まり→結婚に対するアンビバレントな態度の増加→晩婚化（モラトリアム志向）」という点で態度と行動は一貫していると考えられる（ただし、「結婚に対するネガティブな態度→非婚化（積極的な生涯未婚志向）」ではない点には注意する必要があるだろう）。また、態度と行動を媒介する意思の変数を考慮しても、第9章における議論のように、“実行意思”（Gollwitzer, 1993など。この場合は「いつ誰と結婚するか」という意思）に乏しく、“延期された意思”（Kuhl & Goshke, 1994。この場合は「将来の不特定の時点で結婚をしよう」という意思）になっているという点で、態度と行動は一貫しているといえるのである。さらに、態度と行動の非一貫性を生じさせる要因について考察を行うと、計画行動理論が未婚化の検討によくあてはまることが分かる。たとえば、第



3 調査において設定されたような変数（自己実現的な価値観の重視、伝統的性役割の拒否、周囲の結婚のネガティブな影響など）によって結婚に対するネガティブな態度が形成されていても、そうしたネガティブな側面をクリアできるような結婚ができる条件が整っている場合（統制力の問題）、また、主観的規範が強い場合には、行動が遂行されると考えられる（一方、結婚に対してポジティブな態度が形成されていても、統制力の問題がクリアできない場合、主観的規範が弱い場合には行動は遂行されにくいと考えられる）。また、アンビバレントな態度、弱い主観的規範、弱い統制力という点から未婚化をとらえることも可能である。よって、Ajzen & Madden (1986) の議論の通り、結婚においても態度と行動の間の関連に主観的規範や知覚された統制力といった変数が影響を及ぼすことを本論文の結果および議論は示しており、未婚化の検討において計画行動理論を適用することは有効であると結論づけられるのである。ただし、知覚された統制力の概念的な不明確さ、意思の概念的な不明確さ、行動の遂行条件の考慮、実行意思を組み込むことの必要性、行動に対する意思の役割、外的変数の役割などについて、本論文の結果は計画行動理論に対して新たな知見および問題を提出している。最後に、今後の研究課題として、より幅広いサンプルの抽出、縦断的研究の必要性、行動についてのさらなる検討、態度形成の問題、外的変数のより詳細な検討、計画行動理論をもとにして独自のモデルを構築することの必要性、などが指摘された。

### 論文審査の要旨

伊東秀章君提出の学位請求論文「未婚化に関する社会心理学的研究：計画行動理論に基づく分析」は、態度—行動を扱う主要な理論的枠組みである計画行動理論を用い、近年わが国において進行している未婚化現象を社会心理学の立場から検討したものである。論文は理論的検討からなる5つの章、実証的検討からなる5つの章、結論・今後の研究課題を述べた1つの章の全11章によって構成されている。

Ajzen & Madden (1986) による計画行動理論 (theory of planned behavior) は、Ajzen & Fishbein (1980) の推論行為理論 (theory of reasoned action) を発展させたものである。推論行為理論には、行動に対して行為者の意思による統制力が大きい場合にしか適用できないという制約がある。そこで、推論行為理論に「知覚された統制力 (perceived behavioral control)」, すなわち、もし

行為者が望めば、所与の行為をすることが行為者にとってどのくらい容易であるかということに関する知覚を組み込んだものが計画行動理論であり、計画行動理論は行動に対して統制が難しい場合（自分の意思のみでは遂行が難しい場合）に有効であることが示されている。

計画行動理論については、1993年度の“Annual Review of Psychology”に詳細なレビューが掲載され、また1998年の“Journal of Applied Social Psychology”誌において特集が組まれたように、態度—行動を扱う主要なモデルとして確立されているものである。更に、扱いうる変数の性質が未婚化に適合していること、複数の要因を一つのモデルの中に統合して検討することが可能なこと、著者の先行研究においても計画行動理論が未婚化の検討に有効であることが示されたことなどにより、本論文では計画行動理論を未婚化の分析枠組みとして用いている。

第1章では研究目的および意義について述べている。まず近年わが国において結婚をめぐる状況が著しく変化していることを指摘した上で、未婚化という現象を研究対象として取り上げることは、未婚化の社会的影響の大きさからも極めて意義深いにもかかわらず、これまで社会心理学的研究による検討がほとんどなされていないことを論じている。一方、社会学や人口学においてはそれなりの検討がなされているものの、当事者の心理的要因に焦点をあてた分析はあまりなされてこなかったのが実状である。そこで、1) 未婚化を多様な観点から俯瞰し、問題設定を明確にするために先行研究について広範なレビューを行うこと、2) 未婚化を態度—行動研究の枠組みにのせて検討すること、3) 結婚意思以外の要因による未婚化現象の説明を計画行動理論の変数である「知覚された統制力」に照らして検討すること、4) 結婚の計画行動理論モデルに基づき、未婚化に影響を与えられ心理学的諸変数を検討すること、5) 未婚化の進行が人びとの意識や行動に与える影響を検討すること、の5つを研究目的として社会心理学の立場から未婚化の問題にアプローチすることを明確にしている。

第2章では未婚化をめぐる現状を概観している。まず、明治以降の結婚をめぐる状況の歴史の変遷を1) 明治民法、2) 戦時の結婚および人口政策、3) 高度経済成長、4) 家制度からパートナーシップへ、と要約したうえで、1970年代後半より、未婚率の上昇（未婚化）、平均初婚年齢の上昇（晩婚化）、生涯未婚率の上昇（非婚化）、結婚意思の低下が進んでいることを統計的データに基づいて明らかにしている。

第3章においては未婚化の社会的影響が極めて大きいことを指摘している。少子化・高齢化が急速に進展し、政治や経済面での重要課題となっているが、少子化をもたらした最大の要因が未婚化であることを論じている。また、未婚化は未婚者のための商品やサービスを扱う市場であるシングルマーケットの拡大をもたらしていることを述べている。

第4章においては、未婚化に影響する諸要因について、心理学・社会学・人口学・経済学など様々な学問分野の知見を幅広く概観している。その結果、未婚化の要因は、結婚の魅力の低下に関する要因（自らの意思による要因）と結婚を困難にする状況に由来する要因（意思以外の要因）の2つに大きく分けられるとしている。具体的には、結婚の魅力の低下に関する要因として、1) 結婚に対する社会的規範の弱体化、2) 価値観の変化（自由の重視、個人主義的傾向の強まり）、3) 性役割観の変化、4) 離婚率の上昇、5) 青年期の遅延化、6) 女性の高学歴化・有職率の増加、7) 都市化・サービスの拡大、8) 長男長女化、9) 性をめぐる状況の変化、があげられている。一方、結婚を困難にする状況に関する要因としては、1) 男女の人口比のアンバランス、2) 見合い結婚から恋愛結婚への移行、が関連していることを明らかにしている。また、結婚に関する欧米の社会心理学的研究のレビューを行い、両親の離婚や葛藤、性役割観などの変数が未婚化に及ぼす影響についてこれまでの研究知見をまとめている。

第5章「態度—行動研究と未婚化」では、態度の定義、態度—行動研究の歴史的流れ、態度—行動の一貫性および非一貫性を生む要因に関する態度—行動研究の主要な研究成果を踏まえたうえで、本論文の理論的枠組みである計画行動理論のレビューを行っている。

まず理論の概要について説明した後、計画行動理論を用いたこれまでの実証的研究を概観し、本理論に対し多くの実証的支持が得られていることを明らかにしている。その上で、計画行動理論を含めた態度—行動研究の文脈から、未婚化においては態度—行動の一貫性・非一貫性という問題があることを指摘している。つまり、「態度は行動を導く」という態度—行動研究の知見に従えば、未婚化は「結婚に対する態度がネガティブなものになったために未婚者が増加している」との解釈が可能であり、この場合には態度と行動は一貫しているといえる。他方、「結婚に対する態度はあまり変化していないのに未婚者が増加している」という指摘もしばしばなされるところであり、この場合には態度と行動の間に非一貫

性が存在していることになる。つまり、未婚化については態度と行動の一貫性と非一貫性の両方があてはまることになり、ここに矛盾があると考えられる。この問題が第6章から第10章で報告される実証的検討の根底にある問題となっている。

未婚化を態度—行動研究や計画行動理論に即して検討するためには、まず、未婚者たちの結婚に対する態度を明らかにすることが必要となる。そこで、第6章の第1調査では、計画行動理論の一部をなす「態度の期待—価値モデル」を用いて、結婚に対する態度の実証的検討を行っている。未婚者を対象に、まず結婚に対する41項目の信念を収集し、それを用いて結婚に対する態度の検討を行うとともに、結婚意思、結婚への規範志向と利害志向、SD法による結婚に対する一般的態度との関連について分析している。

第1調査の結果は、1) 結婚のメリットとしては、経済的な面や生活上の利便性などの道具的な側面よりも安らぎが得られるといった情緒的な側面が重視されていること、2) デメリットとしては、自由の喪失や束縛が重視されていること、3) 「夫は仕事、妻は家事・育児」という伝統的な性役割観が未婚化に強く影響していることを示している。また、未婚者に結婚を先延ばしにするモラトリアム志向が強いことや、結婚に対する規範志向が弱いことも明らかになった。特に結婚に対する未婚者の態度はポジティブもしくはネガティブに偏っているというよりは、アンビバレントなものである点が特徴的である。

第6章で検討した結婚に対する態度は、主に結婚意思に関連する要因であると考えられるが、第7章の第2調査では、計画行動理論の理論的変数の一つである「知覚された統制力」を分析の中心に置き、未婚化における自らの意思以外の要因についての検討が行われた。未婚者を対象とした質問紙調査を行い、知覚された統制力およびそれに関連があると考えられる要因（結婚資金や住居、結婚相手の獲得に関する要因など）を変数として設定している。第2調査の結果、知覚された統制力（結婚の容易さに対する知覚）全体としては「どちらともいえない」に近い得点分布となっており、これについては、1) 結婚には多数の要件が絡んでくるため統制力を評価することが難しい、2) 個人の統制力以外の要因（運や偶然など）も影響するとの意識があるという2つの解釈がなされている。また、知覚された統制力のうち結婚資金や結婚後の経済的なめどという経済的な側面が重視されていることが明らかになったが、夫が経済面で家族の生活を支えるという伝統的性役割観を反映してか、経済面

重視の傾向は男性において特に顕著であった。一方、女性では親との同居や扶養の問題が知覚された統制力として重視されていた。

さらに、知覚された統制力のうち結婚相手の獲得に関する要因については、相手の収入、土地や住居所有の有無、相手の親と同居することになるかどうかといったことは女性の方が有意に重視しており、伝統的性役割観が強く反映した結果となっている。同時に、女性は夫に家事・育児を強く求めており、伝統的性役割とは異なる新たな役割を求めていることも明らかにされた。以上のことから、女性は夫が経済面で生活を支えるという点では伝統的性役割観を保ちながら、夫に対する家事・育児への参加要求や結婚後の相手の親との同居の拒否といった点では伝統的性役割観を拒否するという興味深い結果が得られている。こうした充足しがたい条件が重視されているために、男女ともに結婚相手の獲得が困難になっている状況があることが示されている。

第5章までの理論的検討や第6章（第1調査）および第7章（第2調査）の結果を踏まえ、第8章（第3調査）では未婚化に影響すると考えられる様々な心理的要因が、実際の結婚意思や結婚（行動）とどのような関連にあるのかという問題が計画行動理論を用いて実証的に検討されている。扱われた変数としては、結婚に対する態度、主観的規範、知覚された統制力、および、外的変数である価値観、伝統的性役割観、周囲の結婚の影響である。未婚者および既婚者を対象とした質問紙調査の結果は、1) 計画行動理論の通り、態度や主観的規範が意思を予測すること、および、2) 知覚された統制力が行動を予測することを示している。しかし、計画行動理論では間接的な影響を及ぼすとされていた自己実現志向や伝統的性役割観が意思や行動に直接的に影響を及ぼすという結果になっている。

第9章では、第1～3調査がすべて質問紙調査であったことの制約を補うため、未婚者を対象としたインタビュー調査（第4調査）が行われた。これにより第8章までで述べた研究結果や議論の妥当性がさらに掘り下げられ、結婚のモトリアム志向、結婚のメリットとして情緒的な面が、デメリットとして自由の喪失や束縛が重視されていること、伝統的性役割観や自己実現志向の影響、結婚相手の獲得や経済面での問題が大きいことが確認された。

第10章では、未婚化を被説明変数とする第4調査までの方向性とは異なり、現象としての未婚化が人びとに及ぼす心理的影響についての検討が行われた。未婚化の

認知度、未婚化への評価、未婚化の原因や対策についての意識、未婚化が自分自身に与える影響について質問紙調査を行った。未婚化の認知度は高いものの少子化や高齢化に比べると低いこと、および、未婚化の望ましさについては「どちらともいえない」との結果が得られた。未婚化の原因としては女性の経済力の向上や独身生活の便利さなど未婚を積極的に選択する人が増えているというイメージが形成されており、未婚化の対策としては結婚が女性にとって不利にならないような環境整備が最も有効であると考えられていた。また、未婚化の認知度および未婚に対する評価と結婚意思の間には有意な相関があることが明らかになり、今後更に未婚化が進行した場合、未婚化への社会的認知が高まり、それが結婚意思にマイナスの影響をもたらす、さらに未婚化が進行する、という連鎖が生じうると指摘している。

以上の調査結果や議論をまとめ、第11章では態度—行動研究および計画行動理論の枠組みを用い、延期された結婚意思、結婚に対するアンビバレントな態度、弱い主観的規範、低い統制力、自己実現志向、伝統的性役割観の点から社会心理学的な立場による未婚化の考察を行っている。また未婚化の検討において計画行動理論が有効であると結論づけるとともに、計画行動理論をさらに精緻化するためには、意思や知覚された統制力という概念の一層の明確化、行動の広範な遂行条件の考慮、実行意思を組み込むことの必要性、外的変数の役割について今後更なる検討を進めていく必要があると論じている。

本論文は、わが国でも研究の必要性が指摘されながら社会心理学の立場からの実証研究がほとんど蓄積されてこなかった結婚をめぐる問題のなかで未婚化に焦点をあて、計画行動理論の立場から手堅く分析した意欲的な労作である。本論文が重要な社会現象である未婚化に関するわが国の社会心理学的研究を大幅に前進させた意義は大きい。また、著者の一連の研究は、未婚化の研究であると同時に態度—行動研究および計画行動理論の発展に貢献するものとしても評価できるものである。これらの研究の背後には、丹念かつ広範な文献研究と未婚化のみならずジェンダー研究や態度—行動研究などに関する著者の研鑽の成果を窺うことができる。

平明な文体で綴られた論文の構成は適切であり、計画行動理論を柱とした理論的検討から実証的検討および結論に至る論旨は明快かつ論理的である。分析手法も質問紙調査のみならず、その制約を補うためのインタビュー調査を行い、多様な統計的手法を駆使した分析に基づく

議論を展開し、興味深い論文に仕上げている。

しかしながら、本論文には次のような弱点や限界がある。第1に未婚者を対象とした場合のサンプリングの難しさに起因する弱点である。第2に横断的研究であることによる制約であり、今後、時間の流れを考慮した縦断的研究を期待したい。

このような欠点は認められるものの、本論文はその分析手続き、洞察などにおいて極めて優れており、著者が研究者としての力量を十分に備えていることを示すものである。よって著者は本論文によって博士（社会学）の学位を授与されるに値するものと判断する。

社会学博士（平成11年2月26日）

甲 第1698号 金 官主

Computer-Mediated Communication における  
インターパーソナル・コミュニケーション  
に関する研究

〔論文審査担当者〕

主査 慶應義塾大学文学部教授・  
大学院社会学研究科委員  
社会学博士

青池 慎一

副査 慶應義塾大学メディア・  
コミュニケーション研究所教授・  
大学院社会学研究科委員  
Ph. D.

岩男寿美子

副査 慶應義塾大学法学部教授・  
大学院社会学研究科委員  
法学博士

大石 裕

### 内容の要旨

本論文は、電気通信技術の発達に伴いコンピュータと通信設備の結合によって登場したパソコン通信やインターネットを通して行われているコミュニケーションを、インターパーソナル・コミュニケーション形態やマス・コミュニケーション形態とは異なる Computer-Mediated Communication（以下、CMCと略す）という新しいコミュニケーション形態として位置づけ、CMCにおけるインターパーソナル・コミュニケーションが現在の社会システムにおいていかなる機能を果たしており、人々のコミュニケーション行為にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的としている。本論文ではこのような目的の下、対面的インター

パーソナル・コミュニケーションもしくは電話などのメディアによって媒介されたインターパーソナル・コミュニケーションと比較して、CMCにおけるインターパーソナル・コミュニケーションの特徴を最も顕著に示している1) CMCを通して形成される人間関係、2) CMCにおける印象形成、3) CMCの双方向的公開（interactive-Public）コミュニケーション場における機能の充足と発信行動、4) 電子メールと対面的コミュニケーション及び他のインターパーソナル・メディアとの関係という四つの側面を取り上げ、各側面を理論的考察と実証的調査を通して分析している。

本論文は、序章、第1章 新しいコミュニケーション形態としてのCMCの登場、第2章 CMCを通して形成される人間関係、第3章 CMCにおける印象形成、第4章 CMCの双方向的公開コミュニケーション場における機能の充足と発信行動、第5章 電子メールと対面的コミュニケーション及び他のインターパーソナル・メディアとの関係、第6章 本論文の要約及び今後の課題から構成されている。各章の論点を要約すれば以下の通りである。

序章では、本論文の研究目的及び研究範囲について論じている。

まず、パソコン通信やインターネットを通して行われるコミュニケーションが、いかなる理由で、インターパーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションという伝統的な2分法では捉えにくいCMCという新しいコミュニケーション形態（type）になるかについての考察を行っている。これまでのコミュニケーション研究では、マス・コミュニケーションはテレビ、新聞、ラジオ、雑誌などのメディアによって媒介されるものであり、インターパーソナル・コミュニケーションはこれらのメディアによって媒介されないものであると一般的に考えられており（Sullivan, Hartley, Saunders, Montgomery, & Fiske, 1994）、研究者達はこのような一般的な考えに沿った形で1) チャンネル・タイプ（channel type）2) メッセージが伝えられる潜在的な受け手の大きさ（the number of potential recipients of the message transmitted）3) フィードバックの可能性（the potential for feedback）という三つの基準に基づいて、インターパーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションを定義してきた（Reardon & Rogers, 1988）。この三つの基準に基づいた定義によると、インターパーソナル・コミュニケーションは、メディアが介在しない対面的（face to face）状況で特定の個人と個人の間か、も